

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
6 年 第 4 号	6. 1 1. 2 9	<p>令和7年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願</p> <p>私立高等学校等は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。</p> <p>しかし、承知のとおり、少子化による生徒数の大幅な減少の影響等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていると言わざるを得ない。</p> <p>ついては、将来を担う生徒の教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられることの無いよう、県財政を取り巻く状況は厳しいとは思いますが、私立学校教育の振興を図るため、教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段の配慮をお願いする。</p> <p>[要望事項]</p> <p>1 経常費補助金の確保について</p> <p>私立学校が、時代や社会の進展に即した新しい教育を積極的に推進していくためには、これまで以上の経費を必要とするが、少子化に伴う生徒数の減少による納付金の減収により、私立高等学校等を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>さらに、教員の維持・確保に必要な経費は増大しており、政府が目標に掲げる賃上げへの対応や、諸物価の高騰による経費の膨大化など様々な課題が山積している。</p> <p>私立学校経営の健全化と保護者の教育費負担軽減を図るため、経常費補助金の大幅な拡充強化について特段の配慮をお願いする。</p> <p>2 高等学校等授業料減免事業の拡充について</p> <p>本県においては、高等学校等を対象に国の就学支援金の制度改正より、令和2年度から年収590万円未満世帯を対象に支給上限額が年額396,000円となり、授</p>	<p>茨城県私学協会 会長 鈴木康之</p> <p>茨城県私立中学高等学校保護者会連合会 会長 須藤隆之 外84名</p>	<p>海野透 白田信夫 飯塚秋男 常井洋治 戸井田和之</p>	文教警察	採 択

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付託 委員会名	議決結果
		<p>業料の実質無償化が図られたが、制度を改正しても、なお、公立高校の大半は無償であるのに対し私立高校の保護者は依然として教育費を負担しているのが実態である。一方、東京都では、令和6年度から所得制限を撤廃し、全ての高等学校等授業料を年額484,000円まで無償化するなど地域格差が拡大している。家庭環境や地域に左右されず全ての意志ある高校生等が安心して私立学校で学べるよう、国制度に加えて、実質無償化対象世帯のさらなる範囲拡大、多子世帯への所得要件緩和、低所得世帯への一層の負担軽減等が図れるよう県独自の上乗せ支援をお願いする。</p> <p>3 教職員研修に対する支援について グローバル化への対応や社会を牽引するイノベーション創出を目指す教育のための学習指導要領の改訂等、国の急速な教育改革に対応するためには、教職員研修はこれまで以上に重要である。経常費補助金の特別加算分の項目に計上されているが、本県私立学校の実情を勘案し、教職員研修に対する支援の拡充をお願いする。</p> <p>4 家計急変保護者世帯等に対する支援について 家計急変等の理由により、授業料等の納入が困難な中学生を含む生徒等を対象に授業料等の軽減措置を行う学校法人に対し、県補助事業の授業料等軽減事業が制度化されており、当該補助金等の早期給付や影響の長期化等に伴う保護者世帯に対する支援について特段の配慮をお願いする。</p>				